

Global Intelligence Report

トランプ氏再選に期待するサウジアラビアとイスラエル ～混迷する中東情勢と米国大統領選～

2024年10月17日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ ガザ紛争開始から1年が経過した今も、米国主導の停戦交渉の成果はなく、イスラエルは依然ガザ地区への空爆を継続し、イスラム組織ハマスとの連帯を示すレバノンのヒズボラ、イエメンのホーシ派およびイラクの民兵組織等との衝突に加え、こうした親イラン勢力を支援するイランとの直接衝突が悪化しており、ガザ停戦に向けた解決の糸口が見えない状況が続く
- ◆ 11月に迫る米大統領選を前に、欧米諸国では同盟関係の軽視や保護貿易主義の復活等、トランプ前大統領の再選による安全保障・通商分野での影響を懸念する声が目立つ一方で、サウジアラビアや一部の中東諸国では、実利主義的なトランプ政権の政策の方が「より好ましい」とする声が聞かれる
- ◆ とりわけ、バイデン政権が中東における「最重要政策」として取り組むものの、ガザ紛争の長期化で機運が失われたサウジアラビアとイスラエルの国交正常化に向けた交渉が、トランプ氏再選となれば再び活性化する可能性が指摘されている
- ◆ 経済多角化や安全保障上のパートナーの多様化を狙うサウジアラビアは、これまでイスラエルの「二国家共存」に向けた象徴的な「コミット姿勢」を受け入れつつ、イスラエルとの国交正常化に前向き姿勢を示してきたが、「アラブの盟主」として親パレスチナの国民感情に配慮する立場から、ガザ紛争を通じて鮮明になったイスラエルの「パレスチナ国家」の拒絶姿勢を受け入れることができない状況となった。また、両国とも「レームダック化」したバイデン政権と、国交正常化に向けた交渉やガザ紛争停戦合意に応じる意義は見出せなくなっている
- ◆ イスラエルにおける「二国家共存」を許容しない世論の高まりを踏まえれば、中期的にもイスラエルの根本的方針に大きな変化は見込みづらく、サウジアラビアが国交正常化の交渉を再開する条件がイスラエル側ですぐに整うとは考えにくい
- ◆ こうした状況を踏まえ、サウジアラビアは、同国との戦略的関係を重視する次期トランプ政権との交渉により、米国の安全保障の確約や原子力開発の支援等、イスラエルとの国交正常化の「見返り」において、サウジ側に有利な条件の引き出しを期待している可能性がある。イスラエルも、絶対的な親イスラエル姿勢で知られるトランプ氏の再選によって、イスラエルに有利な形の新たな「和平案」の提唱等によるガザ紛争の終結に期待している可能性あり
- ◆ 防衛や農業技術等で先進的技術を持つイスラエルとの国交正常化に対するサウジアラビアの長期的インセンティブは変わらず、また両国ともイランが支援する非国家組織による体制への脅威を共有する。こうした観点から、ガザ紛争に起因するイスラエルの軍事行動が終結し、「二国家共存」に対する双方の妥協点が醸成できる段階になれば、両国の国交正常化に向けた動きは再び活発化するとみられる
- ◆ ガザ紛争および地域の緊張高まりの長期化が基本路線として見込まれるものの、米国の政権交代により予期せぬ展開が起こりうる可能性には注目しておきたい

1. 2023年10月7日前後のバイデン政権の中東政策の振り返り

(1) バイデン政権肝いりのサウジアラビア・イスラエル国交正常化の交渉

ウクライナ紛争も重なり、中東への関与が低下

バイデン米大統領が、大統領就任後初めて中東(イスラエル、パレスチナおよびサウジアラビア)を訪問したのは、就任後18ヵ月が経過した2022年7月であった¹。トランプ前大統領とは対照的に人権重視を謳(うた)うバイデン大統領の下、特にサウジアラビアとは、サウジ人反体制派ジャーナリストの殺害事件(2018年10月)²やイエメン内戦における人権問題を巡る攻撃兵器の供給停止(2021年1月)等、両国関係が急速に悪化していた。また、米軍のアフガニスタン撤退が象徴する通り、米国は外交・安全保障政策の焦点を中東からインド太平洋地域へシフトしており、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻も加わって、バイデン政権にとって中東の優先順位は低下していたといえる。

2022年7月の中東訪問の狙いは二つあり、一つ目は、中間選挙を前にして、ウクライナ紛争に起因する原油価格の高騰を受けた国内のインフレ高騰を抑制する狙いから、サウジアラビアの増産協力を仰ぐ必要があったこと³、そして二つ目がサウジアラビアとイスラエルの国交正常化の実現に向けたステップを踏むこと、であった。

中東政策の「中核」となるサウジアラビア・イスラエル国交正常化交渉

バイデン政権は、トランプ前大統領の仲介によりイスラエルとUAE、バーレーン等アラブ諸国の国交正常化で合意した歴史的な「アブラハム合意」に倣い、サウジアラビアとイスラエルの国交正常化の実現を中東における「最重要政策」に据え、仲介交渉に取り組んできた。2022年7月のバイデン大統領の訪問前、サウジアラビアは、イスラエルを含む全民間航空機の領空通過を許可すると発表し、バイデン大統領がイスラエルから直接サウジアラビア入りすることで関係正常化に向けた進展の演出を見せている。米国にとって、中国を念頭にインド太平洋地域に米軍の人員や資源を展開させる上で、イスラエルとアラブ諸国間の国交正常化により、域内の脅威であるイランおよび親イラン勢力の封じ込めを目的とする防衛協力を強化させることが望ましい事情がある⁴。

サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化の前提として「パレスチナ問題への対処」⁵を挙げており、バイデン大統領も2022年7月のイスラエル訪問中に米国の「二国家共存」の支持と実現のための継続的支援を改めて表明した。当時のサウジアラビアの立場としては、「二国家共存」に向けた具体的な計画が欠如した現状を踏まえつつも、イスラエルがUAEと「アブラハム合意」を締結する際にヨルダン川西岸の併合停止に合意したように、パレスチナを支持する国民に対する説得材料としてのイスラエル側の象徴的な譲歩を求めていたと考えられる。この時点では、イスラエルの「二国家共存」に向けた「コミット姿勢」を受け入れつつ、仲介役を担う米国に対しては、サウジアラビアへの安全保障の確約や原子力開発の支援等の国交正常化の「見返り」を要求する、巧みな交渉術をみせていた。

また、米国としても、米国が仲介する両国の国交正常化により、域内のイランの脅威に対する共同防衛強化の目的に加え、交渉の一環として、中国によるサウジアラビアへのドローン輸出や弾道ミサイル製造の支援等安全保障や技術分野で強化しつつある協力関係を阻止したい狙いもあった。

¹ バイデン大統領は、大統領就任後、2022年7月までに欧州へ3回、アジアへ1回訪問している

² 米国情報機関CIAが同事件におけるサウジアラビア・ムハンマド皇太子の関与を指摘し、バイデン大統領がサウジアラビアを「世界ののけものにする」と発言するまでに首脳間関係も冷え込んだ

³ サウジアラビア側からの増産の確約や具体的な増産量等の明示はなく、バイデン大統領による要請の成果はなかった

⁴ 2022年のイスラエルの武器輸出額は過去最高の約125億米ドルとなり、そのうち約25%を「アブラハム合意」を締結したUAE、バーレーンおよびモロッコの3カ国が占めた

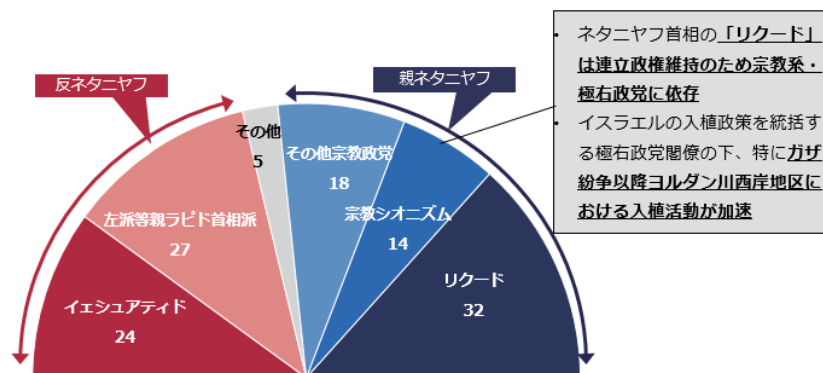
⁵ サウジアラビアは、「パレスチナ問題への対処」について、パレスチナに対する「希望(hope)」、「尊厳(dignity)」、「国家(state)」、「和平への道のり(a pathway toward peace)」、「二国家共存(a two-state solution)」等さまざまな表現で示している

(2) 10月7日以降、「水の泡」と化した米国の仲介努力

イスラエルは「二国家共存」拒否姿勢へ

2023年10月7日の武装勢力ハマスによるイスラエル奇襲およびイスラエルのガザ地上侵攻を受け、バイデン政権のサウジ・イスラエル国交正常化実現に向けた道りは崩れ始めた。紛争の長期化にともない、ガザでの人道状況の悪化やヨルダン川西岸地区における入植活動の拡大が露呈し、サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化に向けた交渉を停止している。また、極右政党が参画するイスラエルネタニヤフ政権が「二国家共存」をあからさまに拒否する姿勢に転換していることから、サウジアラビアの交渉への復帰はますます困難な状況になっている(図表1)。

【図表1】イスラエル連立政権の現状



(出所)イスラエル政府公開情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

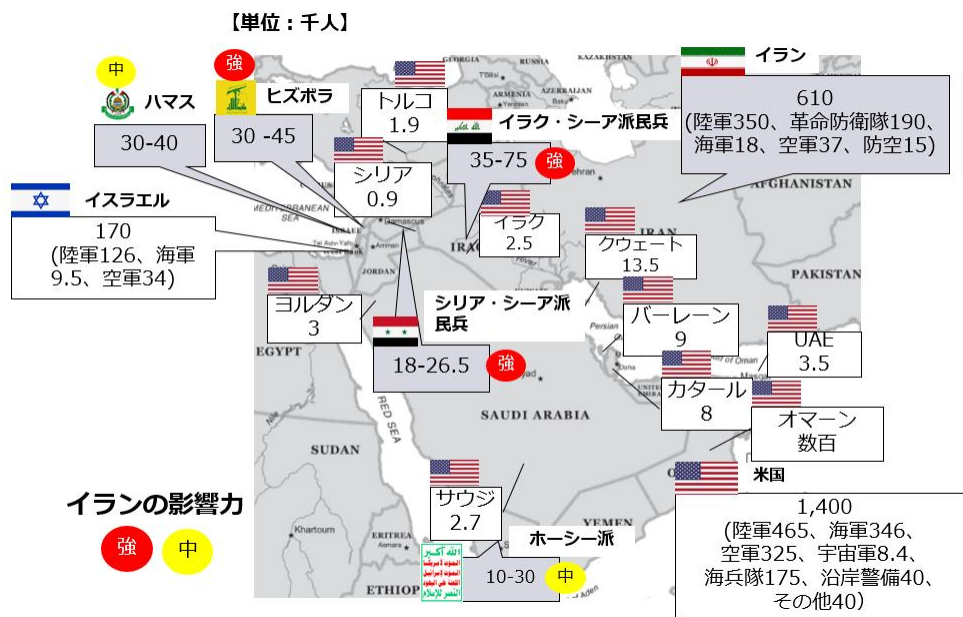
ガザ紛争以降も、サウジアラビアは表向きにはイスラエルとの交渉を停止しつつ、「二国家共存」に対するイスラエル側の「歩み寄り」に期待する姿勢をみせてきたが⁶、2024年9月、ムハンマド皇太子がイスラエルとの国交正常化には「パレスチナ国家樹立」が条件と明言し、イスラエルとの国交正常化のハードルがさらに上がった形となった。

屈辱的な奇襲を受けたイスラエルにとっては、ハマスおよび周辺の親イラン勢力の壊滅が現在の最優先目標となっており、サウジアラビアとの国交正常化に向けた交渉は棚上げにならざるを得ない状況となっている。イスラエル国民の間でも、ハマスがガザで拘束する人質の解放を実現できないネタニヤフ政権への不満が高まる一方で、イスラエルにとっての長期的脅威であるハマスおよびヒズボラ等の親イラン勢力(図表2)をこの機会に徹底的に根絶すべきという意見が根強い。

10月7日以前は「二国家共存」を支持していたイスラエル国民の間でも同構想への希望を失ったとする意見が多く、世論では「パレスチナ国家」を受け入れない考えが顕著になりつつある。サウジアラビアとの国交正常化の合意がなくとも、イスラエルとの経済関係強化を重視するサウジ側のイスラエルのハイテク分野への投資検討や国民の往来等、経済関係が着実に強化されている事実も、イスラエルが国交正常化に焦らない背景にあるのだろう。

⁶ 例えば、ガザ紛争が開始して以降も、サウジアラビア政府は、イスラエルに対する「二国家共存」に向けた要求について「不可逆(irreversible)な道筋」から「信頼できる(reliable)道筋」と表現を和らげている

【図表 2】中東地域における各国および親イラン武装勢力の兵力比較



※米軍の駐留兵数、親イラン武装勢力の兵力は 2023 年 10 月推計値

(出所)米国国防総省公表内容および各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

米国のみが国交正常化交渉に躍起な状況に

こうした状況の変化にも関わらず、サウジアラビア・イスラエルの国交正常化を米国大統領選前の自身の「外交成果」として挙げたいバイデン政権は、「今こそ地域の安定化のために両国の国交正常化が必要である」と主張し、サウジアラビアへの「見返り」の一つとして米国との安全保障協力に関する「戦略的同盟協定(Strategic Alliance Agreement)」案に合意する(2024年6月)等、当事国よりも合意の実現に躍起になっている。

2. 迫る米大統領選とサウジアラビアとイスラエルのトランプ氏再選への期待

(1) サウジアラビアの立場

イスラエルとの国交正常化も経済優先の「実利主義」の一環

サウジアラビアがイスラエルとの国交正常化を検討する背景には、自国が化石燃料中心の産業構造から脱却し、経済多角化を狙う「サウジビジョン 2030」を実現するために、防衛・サイバーセキュリティ分野、先端農業技術分野等で先進的技術を持つイスラエルとの関係強化による経済的メリットがある。さらに、サウジアラビアでは国民によるパレスチナ問題への熱意に世代間で温度差も見え始めており、ムハンマド皇太子は「同ビジョン実現のためには、中東地域の安定化が不可欠」との実利的考えに基づき、イスラエルとの国交正常化に前向き姿勢であるとされている。

また、2010年代の国内での石油・天然ガス生産量の増加を受けて米国にとっての中東地域の重要性が低下したことも影響し、米国が中東から軍事的関与を低減させる中、サウジアラビアは安全保障面での米国への一極的依存関係を修正する動きをみせてきた。フランスからの武器輸入の拡大等、安全保障分野においてフランス、イタリア、中国、ロシアを含めパートナーを多角化する独自外交を進めており、米国の支援の下で軍事協力が見込めるイスラエルとの国交正常化の動きもその文脈で行われている。

サウジアラビアとしては、「サウジビジョン 2030」実現に向けた好ましい投資環境という観点からも、ガザ紛争の迅速な終結による地域の緊張緩和を望んでいる。一方で、米国がイスラエルにガザの人道状況の改善を求めつつも武器供給を継続し、ガザ停戦合意どころかレバノンの親イラン勢力ヒズボラやイランとの衝突に発展させている状況を受け、すでに紛争解決に向けたバイデン政権への期待は薄くなっている。

また、サウジアラビアでは、バイデン政権発足時の人権問題をめぐる自国に対する「冷遇」は忘れられておらず、対照的にトランプ前大統領は、2017年5月に最初の外遊先としてサウジアラビアを訪問した際に「イデオロギーではなく実利に基づいた政策」を演説で強調したことから、民主主義や人権を重視するバイデン政権とは明確に違うと受け止められている。

トランプ氏の再選を見込んだ動きをみせるサウジアラビア

米国の大統領選を前に、投資関係等パートナーとの経済的な実利関係を重視するトランプ氏の政策の方が「より好ましい」とする声はサウジアラビアのみならず他湾岸諸国でも聞かれる。大統領退任後も、トランプ氏の娘婿で大統領上級顧問を務めたクシュナー氏が代表を務めるファンドがサウジアラビアのソブリンウェルスファンドである「パブリック・インベストメント・ファンド(PIF)」の出資を受ける旨報じられ(2022年5月)、トランプ一族が経営するトランプ・オーガニゼーションがサウジアラビア・ジェッダにおける「トランプタワー」の開発計画を発表(2024年7月)する等、双方が密なビジネス関係を維持している。

サウジアラビアにとって、現時点でイスラエルとの国交正常化交渉に合意できる条件は揃っておらず、仮にトランプ氏再選となった場合、より実利主義なトランプ政権からサウジアラビアに有利な条件を引き出せる可能性も期待されることから、サウジアラビアがバイデン政権の仲介による合意に応じる可能性は低い。

(2)イスラエルの立場

ハリス副大統領はイスラエルに対する人道的懸念を強調

イスラエルで極右政党の参画する新ネタニヤフ政権が2022年12月に発足して以来、政府による司法制度改革等に対する米国の懸念から米・イスラエル関係が悪化する傾向がみられたが、10月7日のガザ紛争以降、バイデン政権は、イスラエルの「自衛権」を守るために徹底的な支援を提供してきた。イスラエルへの武器・弾薬供給や武器購入のための融資供与等の軍事支援に加え、イランのイスラエル本土へのミサイル攻撃(2024年4月および10月)の際には英仏とともに迎撃の支援を行い、また国連の対イスラエル非難決議における拒否権の行使等の外交的支援も提供している。

一方で、ガザの人道状況の悪化を受けた国内外および民主党内における対イスラエル批判の高まりを受け、ガザ南部ラファ侵攻の人道的影響への懸念を理由にイスラエルに対する数千発の爆弾の一時的な輸送停止措置に踏み切る(2024年5月)等、「無条件のイスラエル支援」の姿勢からは変化がみられる。2024年7月、民主党の大統領候補であるハリス副大統領は、訪米したネタニヤフ首相に対し、イスラエルの安全保障への絶対的支援姿勢を示しつつも、「ガザの人的被害の規模と人道状況に深刻な懸念を持っている」と伝えている。大統領選でハリス氏が勝利した場合、バイデン政権の親イスラエル政策を踏襲しつつも、米国が供与した武器を使用してイスラエルが国際人道法に違反したと確認されるケースにおいて武器供与を一部停止する等、法的枠組みにおいてバイデン政権より厳格な措置に踏み切る可能性は考えられる。

親イスラエル姿勢のトランプ氏再選を「強く」期待

これに対し、トランプ氏の徹底的な親イスラエル政策については、アラブ諸国との「アブラハム合意」の仲介のみならず、テルアビブからエルサレムへの米国大使館移転、イスラエルが1967年から占領するゴラン高原の主権の承認、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への支援停止等、枚挙に暇がない(図表3)。また、イスラエルが敵対するイランに対しても、核合意(JCPOA)からの離脱や最大限の経済制裁等対イラン強硬策を打ち出し、「抑止戦略」の一環としてイラン革命防衛隊のソレイマーニー司令官を殺害する等、弱腰にみられるバイデン政権に比べトランプ政権時は「中東に抑止が効いていた」という声もよく聞かれる。

ネタニヤフ首相は、2024年7月の訪米ではバイデン大統領・ハリス副大統領との会談後、トランプ氏とも別途会談している。米大統領選挙後にトランプ政権に交代となる可能性もあるタイミングで、ネタニヤフ首相がガザ紛争停戦合意に応じ、バイデン政権に外交的勝利という「花を持たせる」意義は見出していないだろう。また、トランプ氏の再選となれば、同氏が2020年1月に提唱した、パレスチナ国家の樹立を認めつつ、パレスチナ側に大幅な譲歩を求める「トランプ中東和平案⁷⁾」のように、イスラエルに圧倒的に有利な形での新たな「和平案」の提唱によるガザ紛争の終結に期待している可能性すらある。

【図表3】トランプ前大統領、バイデン大統領およびハリス大統領候補の中東政策

	トランプ前大統領	バイデン大統領	ハリス副大統領
対イスラエル関係	<ul style="list-style-type: none"> キリスト教福音派を意識し、強固なイスラエル支援姿勢 在イスラエル米国大使館をエルサレムへ移転(2018年) イスラエルのゴラン高原をめぐる主権を認定(2019年) イスラエルとUAE、バーレーン等の国交正常化に関する「アブラハム合意」を主導(2020年) 	<ul style="list-style-type: none"> 自身を「シオニスト」と自称する、親イスラエル派 一方、イスラエルの司法制度改革をめぐり関係悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 次期大統領となった場合も、対イスラエル政策は大きく変わらないとの見方が大勢 配偶者がユダヤ人
ガザ紛争	<ul style="list-style-type: none"> 自身が大統領であればガザ紛争は発生しなかったと主張し、イスラエルは「ガザ侵攻を早く完了させるべき」と発言 	<ul style="list-style-type: none"> ガザ紛争をめぐり強固なイスラエル支援姿勢を示しつつ、停戦協議を仲介 人道的危機の悪化を背景に、武器支援等対イスラエル方針で難しい立ち位置に 	<ul style="list-style-type: none"> イスラエル支援を継続する見通しも、訪米したネタニヤフ首相との会談(7/25)ではガザの人道的危機に対する懸念をより強調
対サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> 大統領就任後、初の外遊でサウジアラビア訪問(2017年) サウジアラビア・米国間の大型契約締結等、「実利重視」の外交 	<ul style="list-style-type: none"> サウジ人反体制派ジャーナリスト殺害事件等の人権問題をめぐり、関係悪化 サウジアラビアへの攻撃兵器の供給停止を決定(2021年) サウジアラビア・イスラエルとの国交正常化に向けた交渉を仲介 	<ul style="list-style-type: none"> 人道的観点からサウジへの兵器供与と停止や関係の見直しを提唱した経緯あり
対イラン関係	<ul style="list-style-type: none"> 核合意からの離脱宣言や経済制裁等、イランに対し「最大限の圧力」を課す政策 	<ul style="list-style-type: none"> 核問題をめぐる間接交渉を模索 	<ul style="list-style-type: none"> 今後のイラン・イスラエル衝突の状況によるも、バイデン政権の方針を継続する見通し

(出所)各種報道等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

3. 「実利」を求めるサウジアラビアと「変わらぬ」イスラエル～長期的には交渉機運が活発化する可能性

当面は両国の妥協点が見込めない状況が続く

サウジアラビアは、当初はイスラエル側の「二国家共存」実現への「前向き姿勢」を受け入れる姿勢も示していたが、「アラブの盟主」として親パレスチナの国民感情に配慮する立場から、ガザ紛争を通じて鮮明になったイスラエルの「パレスチナ国家」の拒絶姿勢を受け入れることができない状況となった。

一方のイスラエルにとっては、イランや親イラン武装勢力に対する勝利が目下の最優先課題であり、サウジアラビアとの国交正常化の交渉の重要性よりも「パレスチナ国家を受け入れない」理念が先行している。ネタニヤフ首相は、ヒズボラへの徹底的な攻撃で足元支持率を向上させており⁸⁾、連立政権を支える極右政党もユダヤ教超正統派⁹⁾やヨルダン川西岸地区の約70万人の入植者等の一定数が支持しているため、2026年10月27日までに実施予定の次

⁷⁾ パレスチナ国家の樹立を認めるものの、エルサレムをイスラエルの首都とする、ヨルダン川西岸におけるイスラエルの入植地をイスラエル領土と認める、パレスチナ難民がイスラエル領となった故郷に帰還する権利を認めない、パレスチナに軍事力の保有を認めない等、イスラエル側の要求を反映した内容になっている

⁸⁾ 9月29日に実施された現地の世論調査会社(Direct Polls)の調査結果によると、ネタニヤフ首相の支持率は、ガantz前国防相に対し52%:25%、ラビド前首相に対し54%:24%とリードを拡大している

⁹⁾ イスラエル人口の約13%を占め、出生率が約6.6(イスラエル平均:2.9)と人口が増加している

回総選挙にて、次期政権が再び右寄りの連立政権となる可能性も排除できない。イスラエルにおける「二国家共存」を許容しない世論を踏まえれば、中期的にもイスラエルの根本的方針に大きな変化は見込みづらい状況で、サウジアラビアが国交正常化交渉を再開する条件をイスラエル側がすぐに整えるとは考えにくい。

トランプ氏との有利な条件に期待するサウジアラビアとイスラエル

10月7日までは機運の高かった両国の国交正常化の交渉であるが、今となっては双方の立場の食い違いにより実現が困難となった。一方で、サウジアラビアもイスラエルも、「レームダック化」したバイデン政権と両国の国交正常化に向けた交渉再開やガザ紛争停戦合意に応じる意義は見出せなくなっている点で共通する。心の底には、「トランプ氏再選の場合、もっと有利なディールが期待できる」という憶測がどこかであるのかもしれない。サウジアラビアとイスラエルが国交正常化を再検討するには、イスラエルの「二国家共存」への姿勢の変化が求められ、そのためにはイスラエルが納得する形での「和平案」とその実現がひとつの解決策となる。ネタニヤフ首相は、トランプ氏再選の先にこうした期待を寄せている可能性もある。

イスラエルの軍事行動が継続する限りは両国の交渉再開は見込めないものの、経済重視の「実利主義」に転換しているサウジアラビアにとって、防衛や農業技術等で先進的技術を持つイスラエルとの国交正常化に対する長期的インセンティブは変わらない。サウジアラビアが追求する長期的な中東地域の安定には、イスラエルとアラブ諸国が相互に欲する産業や技術を提供できるような経済的関係および繁栄を維持することが必要である。

相互利益の高さから、長期的には国交正常化の交渉が活発化する可能性

また、サウジアラビアは、ガザ紛争以降にみられる、レバノンのヒズボラやイエメンのホーシ派等のシーア派組織に対するアラブ諸国の国民の支持高揚を受けて、特にシーア派国民の体制への懐疑心を高める可能性を懸念している。イランが支援する非国家組織が体制への脅威となりうるという点に関しては、サウジアラビアもイスラエルも懸念を共有しており、両国の国交正常化において重要なカギとなる防衛協力は、いずれ双方にとって有益であるという結論に導かれるかもしれない。こうした観点から、ガザ紛争に起因するイスラエルの軍事行動が終結し、「二国家共存」に対する双方の妥協点が醸成できる段階になれば、両国の国交正常化に向けた動きは再び活発化するとみられる。米国にとっても、インド太平洋地域へシフトする方針の米軍の人員や資源をガザ紛争によって中東地域へ戻さざるを得ない皮肉な状況になっており、次期政権においてもイスラエル・サウジアラビア間の国交正常化に向けた交渉努力を追求するだろう。

米国の政権交代が中東情勢にもたらす影響に注目

ガザ紛争が開始して1年が経過した今も、停戦に向けた解決の糸口が見えない状況が続く中、ガザ紛争および地域の緊張高まりの長期化が基本路線として見込まれるものの、米国の政権交代によって予期せぬ展開が起こりうる可能性には注目しておきたい。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部

総括・グローバルインテリジェンスチーム 調査役 舘林 明日香

E-mail: asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2024 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。